

令和8年度
一般会計
特別会計
予算案の概要

令和8年3月

河合町

令和8年度予算案総括表

(単位：千円，%)

区 分	令 和 8 年 度 予 算 総 額	令 和 7 年 度 予 算 総 額	増 減	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	8,660,000	8,060,000	600,000	7.4
特 別 会 計	4,717,600	4,757,100	△39,500	△0.8
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1,741,000	1,934,000	△193,000	△10.0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,600	1,100	500	45.5
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	2,358,000	2,244,000	114,000	5.1
後 期 高 齢 者 医 療 制 度 特 別 会 計	617,000	578,000	39,000	6.7
合 計	13,377,600	12,817,100	560,500	4.4
(参考) 普 通 会 計	8,660,085	8,060,085	600,000	7.4
企 業 会 計	1,031,526	1,171,531	△140,005	△12.0
下 水 道 事 業 会 計	1,031,526	1,171,531	△140,005	△12.0
総 合 計	14,409,126	13,988,631	420,495	3.0

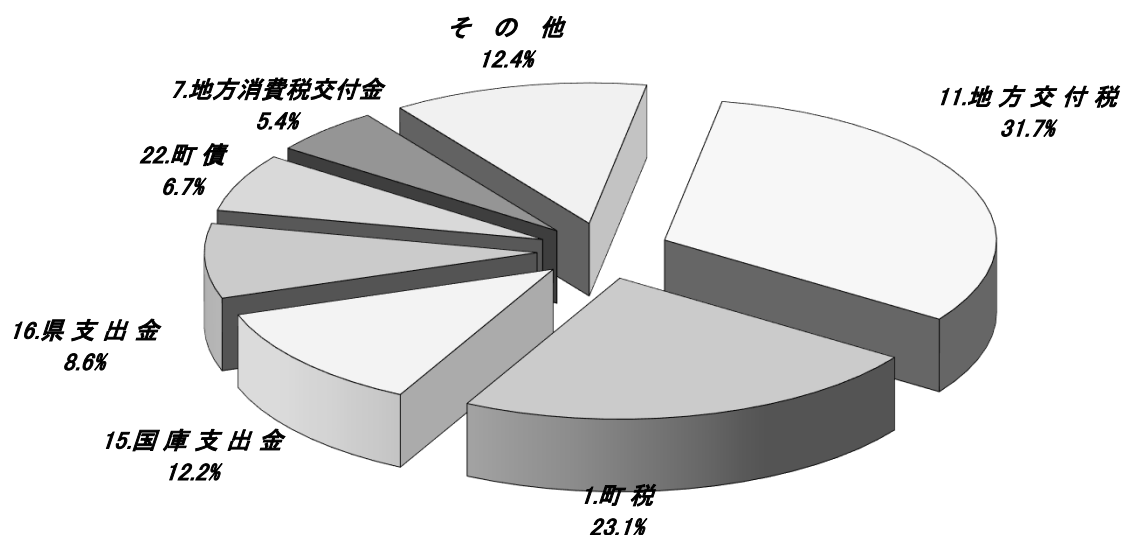
※企業会計予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

歳入予算款別比較表

(単位：千円，%)

款	令和8年度		令和7年度		差 引	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 町 税	1,998,101	23.1	1,989,022	24.7	9,079	0.5
1. 町 民 税	1,087,951	12.6	1,084,645	13.5	3,306	0.3
個人町民税	1,016,850	11.7	995,212	12.3	21,638	2.2
法人町民税	71,101	0.8	89,433	1.1	△18,332	△20.5
2. 固定資産税	775,691	9.0	774,313	9.6	1,378	0.2
3. 軽自動車税	46,422	0.5	45,099	0.6	1,323	2.9
4. 町たばこ税	88,037	1.0	84,965	1.1	3,072	3.6
2. 地方譲与税	44,630	0.5	44,200	0.5	430	1.0
3. 利子割交付金	11,870	0.1	2,130	0.0	9,740	457.3
4. 配当割交付金	49,000	0.6	38,500	0.5	10,500	27.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	63,400	0.7	53,900	0.7	9,500	17.6
6. 法人事業税交付金	30,000	0.3	26,300	0.3	3,700	14.1
7. 地方消費税交付金	464,100	5.4	378,800	4.7	85,300	22.5
9. 環境性能割交付金	200	0.0	8,600	0.1	△8,400	△97.7
10. 地方特例交付金	24,541	0.3	12,847	0.2	11,694	91.0
11. 地方交付税	2,747,900	31.7	2,749,000	34.1	△1,100	△0.0
12. 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,200	0.0	△200	△9.1
13. 分担金及び負担金	44,056	0.5	38,864	0.5	5,192	13.4
14. 使用料及び手数料	114,918	1.3	119,393	1.5	△4,475	△3.7
15. 国庫支出金	1,053,968	12.2	933,444	11.6	120,524	12.9
16. 県支出金	742,640	8.6	612,669	7.6	129,971	21.2
17. 財産収入	11,219	0.1	7,463	0.1	3,756	50.3
18. 寄 附 金	90,000	1.0	100,000	1.2	△10,000	△10.0
19. 繰 入 金	378,313	4.4	28,665	0.4	349,648	1,219.8
20. 繰 越 金	10,000	0.1	10,000	0.1		
21. 諸 収 入	201,844	2.3	305,203	3.8	△103,359	△33.9
22. 町 債	577,300	6.7	598,800	7.4	△21,500	△3.6
歳 入 合 計	8,660,000	100	8,060,000	100	600,000	7.4

歳入予算款別比較

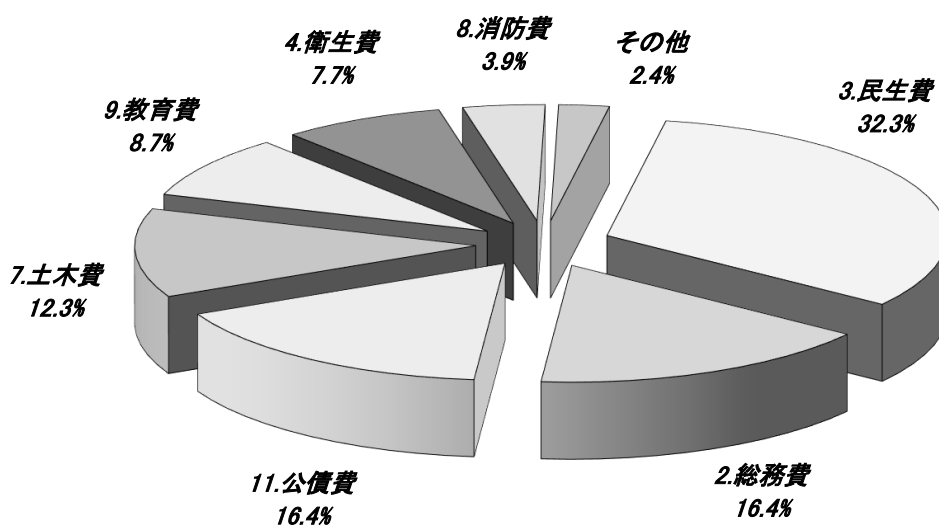


歳出予算款別比較表

(単位：千円, %)

款	令和8年度		令和7年度		差 引	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 議 会 費	90,375	1.0	90,882	1.1	△507	△0.6
2. 総 務 費	1,419,761	16.4	1,302,629	16.2	117,132	9.0
3. 民 生 費	2,794,612	32.3	2,736,910	34.0	57,702	2.1
4. 衛 生 費	667,533	7.7	809,836	10.0	△142,303	△17.6
6. 農 林 商 工 費	97,386	1.1	83,846	1.0	13,540	16.1
7. 土 木 費	1,065,885	12.3	858,293	10.6	207,592	24.2
8. 消 防 費	337,024	3.9	273,994	3.4	63,030	23.0
9. 教 育 費	749,337	8.7	806,081	10.0	△56,744	△7.0
1 教 育 総 務 費	216,320	2.5	188,473	2.3	27,847	14.8
2 小 学 校 費	225,804	2.6	323,020	4.0	△97,216	△30.1
3 中 学 校 費	98,822	1.1	78,767	1.0	20,055	25.5
4 社 会 教 育 費	166,422	1.9	181,519	2.3	△15,097	△8.3
5 保 健 体 育 費	41,969	0.5	34,302	0.4	7,667	22.4
11. 公 債 費	1,418,087	16.4	1,077,529	13.4	340,558	31.6
14. 予 備 費	20,000	0.2	20,000	0.2		
歳 出 合 計	8,660,000	100	8,060,000	100	600,000	7.4

歳出予算款別比較表

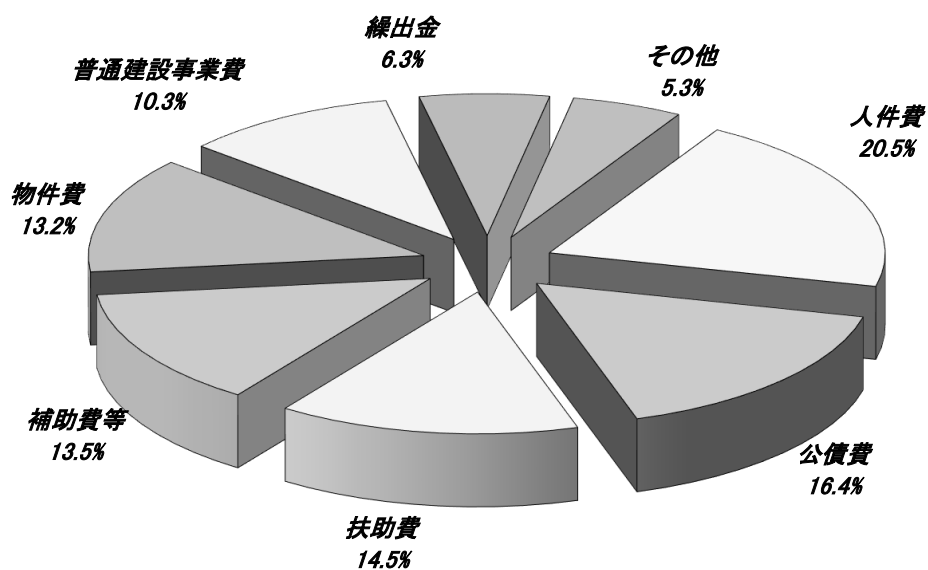


歳出予算性質別経費分類表

(単位：千円，%)

性質	令和8年度		令和7年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,772,391	20.5	1,734,118	21.5	38,273	2.2
物件費	1,146,615	13.2	1,338,987	16.6	△192,372	△14.4
維持補修費	69,043	0.8	62,407	0.8	6,636	10.6
扶助費	1,258,349	14.5	1,200,647	14.9	57,702	4.8
補助費等	1,165,411	13.5	1,208,786	15.0	△43,375	△3.6
普通建設事業費	895,261	10.3	765,484	9.5	129,777	17.0
公債費	1,418,087	16.4	1,077,529	13.4	340,558	31.6
積立金	277,461	3.2	44,471	0.6	232,990	523.9
投資及び出資金	95,661	1.1	88,640	1.1	7,021	7.9
貸付金	300	0.0	300	0.0		
繰出金	541,421	6.3	518,631	6.4	22,790	4.4
予備費	20,000	0.2	20,000	0.2		
歳出合計	8,660,000	100	8,060,000	100	600,000	7.4

歳出予算性質別比較表



歳出予算節別比較表

(単位：千円、%)

節	令和8年度		令和7年度		差 引	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	299,658	3.5	302,014	3.7	△2,356	△0.8
2. 給 料	655,622	7.6	631,970	7.8	23,652	3.7
3. 職 員 手 当	483,505	5.6	471,976	5.9	11,529	2.4
4. 共 済 費	277,968	3.2	276,378	3.4	1,590	0.6
7. 報 償 費	58,931	0.7	55,313	0.7	3,618	6.5
8. 旅 費	3,637	0.0	3,882	0.0	△245	△6.3
9. 交 際 費	900	0.0	900	0.0		
10. 需 用 費	259,061	3.0	225,921	2.8	33,140	14.7
11. 役 務 費	79,890	0.9	83,333	1.0	△3,443	△4.1
12. 委 託 料	825,325	9.5	1,024,274	12.7	△198,949	△19.4
13. 使用料及び賃借料	219,994	2.5	159,415	2.0	60,579	38.0
14. 工 事 請 負 費	843,430	9.7	653,100	8.1	190,330	29.1
15. 原 材 料 費	2,104	0.0	2,001	0.0	103	5.1
16. 公 有 財 産 購 入 費	11,678	0.1			11,678	皆増
17. 備 品 購 入 費	27,554	0.3	124,808	1.5	△97,254	△77.9
18. 負担金、補助及び交付金	1,082,762	12.5	1,133,525	14.1	△50,763	△4.5
19. 扶 助 費	1,102,385	12.7	1,066,479	13.2	35,906	3.4
20. 貸 付 金	300	0.0	300	0.0		
21. 補償、補てん及び賠償金			28,000	0.3	△28,000	皆減
22. 償還金、利子及び割引料	1,490,277	17.2	1,144,339	14.2	345,938	30.2
23. 投 資 及 び 出 資 金	95,661	1.1	88,640	1.1	7,021	7.9
24. 積 立 金	277,461	3.2	44,471	0.6	232,990	523.9
26. 公 課 費	476	0.0	330	0.0	146	44.2
27. 繰 出 金	541,421	6.3	518,631	6.4	22,790	4.4
28. 予 備 費	20,000	0.2	20,000	0.2		
歳 出 合 計	8,660,000	100	8,060,000	100	600,000	7.4

(参考) 住民一人当たりの換算値

※令和8年1月末人口 16,336人で算出

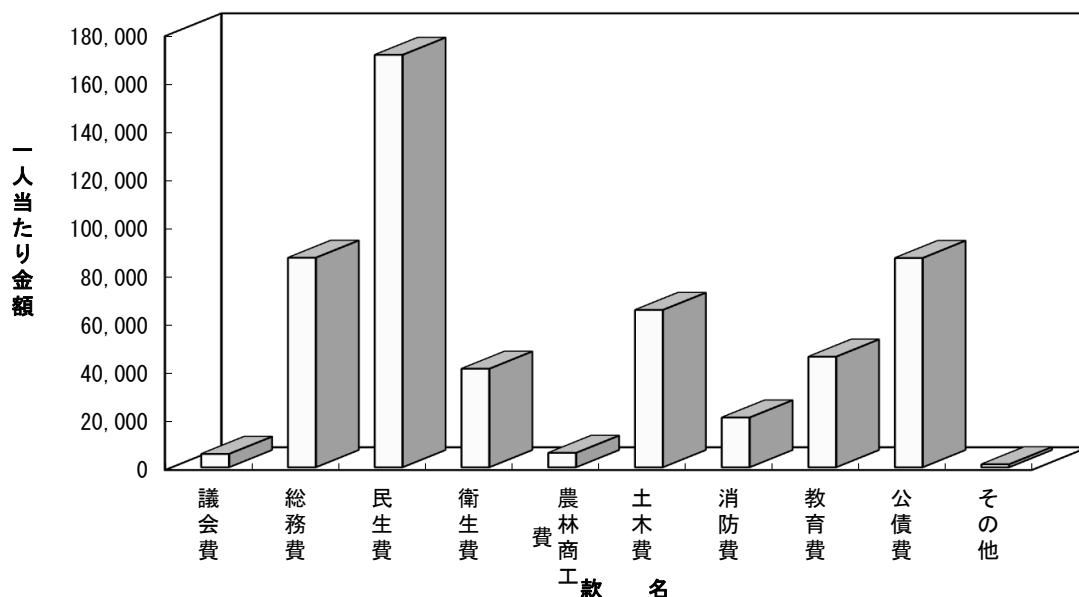
(1) 住民一人当たり負担額

◎ 町	税	総	額	122,313 円	
町	民	税		66,598 円	
固	定	資	産	税	47,484 円
軽	自	動	車	税	2,842 円
町	た	ば	こ	税	5,389 円

(2) 住民一人当たり使用する経費(款別)

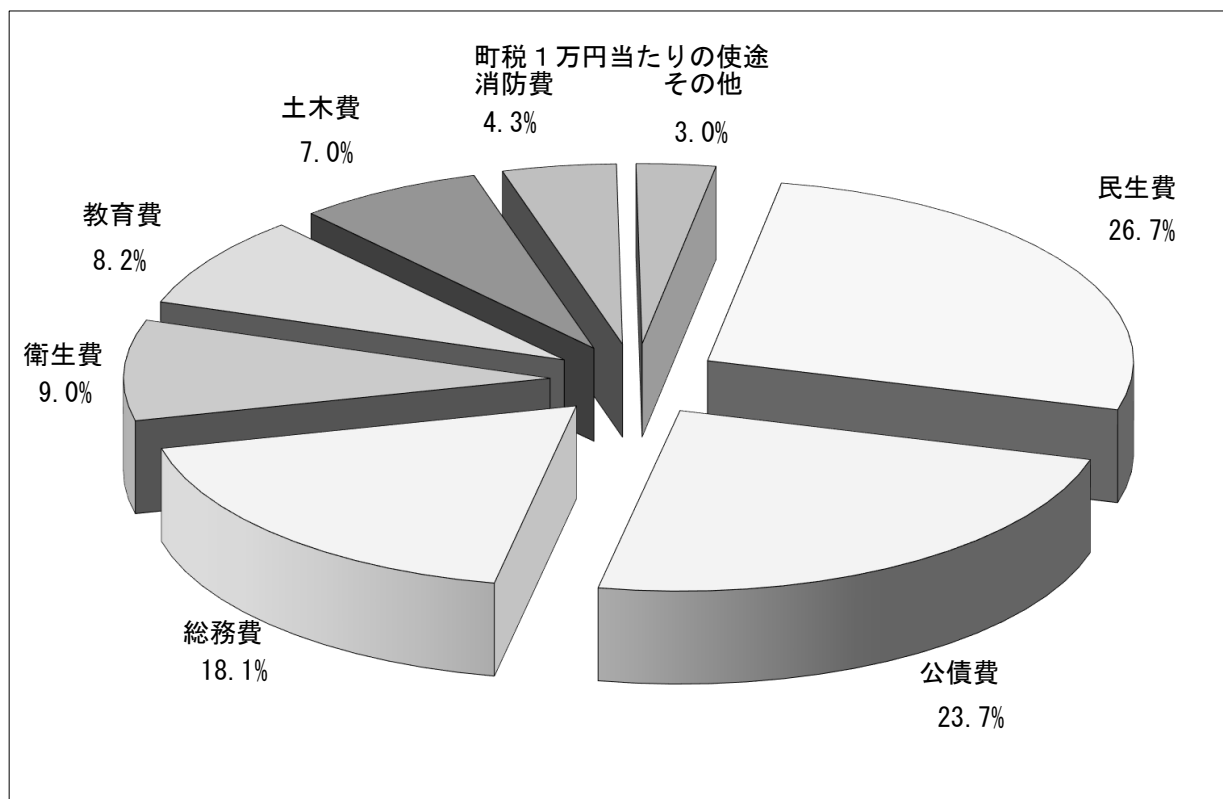
◎ 総	額	530,118 円			
議	会	費	5,532 円		
総	務	費	86,910 円		
民	生	費	171,071 円		
衛	生	費	40,863 円		
農	林	商	工	費	5,961 円
土	木	費	65,248 円		
消	防	費	20,631 円		
教	育	費	45,870 円		
公	債	費	86,807 円		
そ	の	他	1,225 円		

住民一人当たり使用する経費(款別比較)



(3) 町税1万円当たりの使途

款名	金額	構成比
◎ 総額	10,000 円	100.0%
議会費	151 円	1.5%
総務費	1,814 円	18.1%
民生費	2,661 円	26.7%
衛生費	900 円	9.0%
農林商工費	116 円	1.2%
土木費	700 円	7.0%
消防費	432 円	4.3%
教育費	823 円	8.2%
公債費	2,369 円	23.7%
その他	34 円	0.3%



(1) 一般会計

(単位：千円、%)

令和8年度当初予算案	令和7年度当初予算	増減額	増減率
8,660,000	8,060,000	600,000	7.4

本町では、物価高騰が続く社会情勢への対応に併せて公共施設・社会インフラの老朽化対策にも継続的に取り組まなければなりません。そのために必要となる財源を如何にして確保するかが課題となっています。また、これらの課題と同時に将来への財政負担を軽減させることも求められています。

令和8年度予算については、依然として厳しい財政状況が続く中ではあるものの引き続き町の将来を担う子ども達が日常的に使用する学校・公園等の改修に資する事業や防災対策に資する事業を進めるとともに、介護給付費や後期高齢者医療費などの社会保障関係経費を増加させるなど、一定の行政サービス水準を維持しながら住民にとってより良い生活環境の形成を推進していくことを念頭に予算編成を行いました。

その結果、一般会計当初予算の総額は、86億6000万円で、前年度に比べて6億円、7.4%の増加となっています。増加の主な要因は、例年補正予算にて計上している町債の繰上償還費用を約3億5000万円、緊急内水対策事業費を約3億2700万円、防災行政無線設備更新費用を約6100万円それぞれ計上したことによるものです。また、後年の町債の償還に充てるための積立金として約2億1300万円を計上しています。

歳入では、個人所得の増加などにより町税で約900万円、インバウンド等による国内消費、金利や株価の上昇により地方消費税等の交付金で約1億2200万円をそれぞれ増額計上しています。また繰入金では、町債の繰上償還に要する費用と同額を財政調整基金から繰り入れることとし、約3億5000万円を計上しています。

一方、町債は緊急内水対策事業費が増加したものの雨水排水管補修工事費が減少したため、約2400万円の減額となっています。

なお、町税や地方交付税、交付金などの主な一般財源総額は約54億3600万円で、約1億3000万円、2.5%の増加と見込んでいます。

また、これらの一般財源以外の歳入においても可能な限り見積もりを行うとともに、国・県からの補助金や有利な地方債制度を積極的に活用して財源の確保に努めています。

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
1,741,000	1,934,000	△193,000	△10.0

令和8年度予算案は、1,741,000千円で令和7年度に比べ193,000千円10.0%の減少となっている。

一人当たりの医療費は増加傾向にあるが、奈良県全体の保険料の総額の減少及び河合町の被保険者数の減少に伴い予算額は減少している。

(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
1,600	1,100	500	45.5

令和8年度予算案は1,600千円で、令和7年度当初予算額と比べて、500千円、45.5%の増加となっている。

なお、令和7年1月末に奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合が解散して以降の回収に係る一連の事務は、住宅課にて行っている。

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：千円、%)

令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
2,358,000	2,244,000	114,000	5.1

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護、予防、医療、生活支援、住まいの5つのサービスを一体化して提供していく「地域ケア」の考え方を念頭に置き、本町の事情、特性等を反映させ、介護（予防）事業を実施していくために必要な事業勘定。

令和8年度予算案は、2,358,000千円で令和7年度に比べ114,000千円5.1%の増となっている。これは、要介護認定者数の増加によるものである。

- ・総務費、認定事務費等 23,918千円
- ・介護サービス給付費、介護予防サービス給付費 2,221,455千円
- ・地域支援事業(総合事業、包括的支援・任意事業)経費 109,314千円
- ・基金拠出金、基金償還金、予備費等 3,313千円

(5) 後期高齢者医療制度特別会計

(単位：千円、%)

令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
617,000	578,000	39,000	6.7

平成20年4月から75歳以上の人を対象に、新しい医療保険制度として後期高齢者医療制度（長寿医療制度）が始まった。

これは急速な高齢化に伴い老人医療費の増大が見込まれる中で、世代間の負担割合を明確にし、将来にわたり持続可能で公平かつわかりやすい制度としたものである。

令和8年度予算案は、617,000千円で令和7年度に比べ39,000千円6.7%の増となっている。これは、75歳以上の被保険者の増加によるものである。

なお、給付については奈良県後期高齢者医療広域連合が計上し、徴収経費、保険料負担金、事務費等を町が特別会計で計上している。

(6) 下水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
収入	604,109	736,692	△132,583	△18.0
支出	604,109	736,692	△132,583	△18.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
収入	291,824	297,658	△5,834	△2.0
支出	427,417	434,839	△7,422	△1.7

令和8年度下水道事業会計予算案は、経営状況を示す3条予算の収益的収支の収入面の、下水道使用料では、前年度比35,652千円15.5%の増となっている。

その他営業収益は、前年度比39千円30.7%の減となっている。また、営業外収益では前年度比168,196千円33.2%の減となっている。

支出面では、営業費用で前年度比123,534千円18.0%の減となり、営業外費用では、前年度比9,049千円18.6%の減となっている。4条予算の資本的収支については、収入において企業債及び国庫補助金等で、収入総額291,824千円、前年度比5,834千円2.0%の減となり、支出においては企業債償還金、継続事業として、公共下水道管耐震化工事を行い、支出総額427,417千円、前年度比7,422千円1.7%の減となっている。